

四半期報告書

(第100期第3四半期)

図書印刷株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第100期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Tosho Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖津仁彦

【本店の所在の場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【電話番号】 03(5843)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長兼資金部長 矢野誠之

【最寄りの連絡場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【電話番号】 03(5843)9838

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長兼資金部長 矢野誠之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期	第100期	第99期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	42,937	43,500	58,756
経常利益	(百万円)	379	393	1,097
当期純利益又は 四半期純損失(△)	(百万円)	△117	△133	567
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△95	△55	637
純資産額	(百万円)	36,207	36,788	36,927
総資産額	(百万円)	60,409	60,649	61,625
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	(円)	△1.37	△1.56	6.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	59.9	60.4	59.9

回次		第99期	第100期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.34	4.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第99期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第99期第3四半期連結累計期間、第100期第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第99期については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災による大幅な落ち込みから緩やかな回復傾向にあるものの、欧州の債務危機問題や円高・株安の長期化により先行き不透明な状況が継続しました。

印刷業界におきましては、出版市場の縮小や企業の経費削減による広告宣伝費の圧縮、原材料の値上がりなど、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で当社グループは、お客様の課題に対する積極的な提案活動によるトータルサポート、総合品質保証体制の強化、構造改革の推進による一層の原価低減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は435億円(前年同期比1.3%増)、営業利益は4千4百万円(前年同期比179.0%増)、経常利益は3億9千3百万円(前年同期比3.7%増)、四半期純損失は1億3千3百万円(前年同期は四半期純損失1億1千7百万円)となりました。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、雑誌、単行本、学習参考書などが減少したものの、新聞、フリーマガジンが増加した結果、当部門の売上高は305億6千3百万円(前期比3.4%増)となりました。

商業印刷部門では、カタログ、パンフレットなどが減少した結果、当部門の売上高は111億5千6百万円(前期比6.2%減)となりました。

(出版事業)

出版部門では、教科書改訂に伴う教師用指導書の販売が増加した結果、当部門の売上高は17億8千万円(前期比21.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億7千5百万円減少し、606億4千9百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加する一方、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億3千7百万円減少し、238億6千万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億3千8百万円減少し、367億8千8百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6千6百万円であります。

当第3四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,267,808	86,267,808	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	86,267,808	86,267,808	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日	—	86,267	—	13,898	—	12,992

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 607,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,934,000	84,934	—
単元未満株式	普通株式 726,808	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	86,267,808	—	—
総株主の議決権	—	84,934	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が285株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都北区東十条3-10-36	607,000	—	607,000	0.70
計	—	607,000	—	607,000	0.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,527	4,001
受取手形及び売掛金	18,174	16,234
有価証券	6,983	7,430
商品及び製品	209	268
仕掛品	1,111	1,238
原材料及び貯蔵品	334	407
繰延税金資産	358	117
その他	374	427
貸倒引当金	△73	△67
流動資産合計	30,000	30,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,042	23,137
減価償却累計額	△10,097	△10,809
建物及び構築物（純額）	12,945	12,328
機械装置及び運搬具	27,824	27,206
減価償却累計額	△23,989	△23,988
機械装置及び運搬具（純額）	3,835	3,217
工具、器具及び備品	1,580	1,491
減価償却累計額	△1,300	△1,258
工具、器具及び備品（純額）	280	233
土地	9,255	9,255
有形固定資産合計	26,316	25,035
無形固定資産		
のれん	186	60
その他	186	222
無形固定資産合計	372	283
投資その他の資産		
投資有価証券	2,649	3,246
繰延税金資産	1,853	1,744
その他	557	401
貸倒引当金	△124	△121
投資その他の資産合計	4,934	5,271
固定資産合計	31,624	30,589
資産合計	61,625	60,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,016	13,559
関係会社短期借入金	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	—	800
未払法人税等	177	112
未払消費税等	381	246
賞与引当金	691	220
役員賞与引当金	26	24
返品調整引当金	14	13
設備関係支払手形	155	187
資産除去債務	7	—
リース資産減損勘定	70	—
その他	1,902	2,177
流動負債合計	19,945	19,842
固定負債		
長期借入金	800	—
退職給付引当金	3,726	3,797
役員退職慰労引当金	148	142
資産除去債務	75	75
その他	3	3
固定負債合計	4,753	4,018
負債合計	24,698	23,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	6,584	6,279
自己株式	△171	△172
株主資本合計	36,801	36,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	130
その他の包括利益累計額合計	88	130
少数株主持分	36	162
純資産合計	36,927	36,788
負債純資産合計	61,625	60,649

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	42,937	43,500
売上原価	36,670	37,194
売上総利益	6,266	6,305
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,622	1,618
役員報酬及び給料手当	2,593	2,729
賞与引当金繰入額	63	71
役員賞与引当金繰入額	17	24
退職給付費用	119	124
役員退職慰労引当金繰入額	33	35
貸倒引当金繰入額	—	△9
その他	1,800	1,667
販売費及び一般管理費合計	6,250	6,261
営業利益	15	44
営業外収益		
受取利息	25	25
受取配当金	304	269
その他	67	78
営業外収益合計	396	372
営業外費用		
支払利息	23	21
その他	9	2
営業外費用合計	32	23
経常利益	379	393
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	30	—
貸倒引当金戻入額	85	—
特別利益合計	116	3
特別損失		
固定資産除売却損	57	39
子会社株式売却損	—	18
投資有価証券評価損	2	1
会員権評価損	30	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	75	—
環境対策費	63	—
その他	9	—
特別損失合計	239	63
税金等調整前四半期純利益	257	333
法人税、住民税及び事業税	70	92
法人税等調整額	304	337
法人税等合計	375	430
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△117	△96
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	37
四半期純損失(△)	△117	△133

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△117	△96
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	41
その他の包括利益合計	22	41
四半期包括利益	△95	△55
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△94	△92
少数株主に係る四半期包括利益	△0	37

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.2%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額が136百万円減少し、法人税等調整額は146百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	1,828百万円	1,556百万円
のれんの償却額	126 "	126 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,465	1,472	42,937	—	42,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	632	—	632	△632	—
計	42,097	1,472	43,570	△632	42,937
セグメント利益又は セグメント損失(△)	310	△328	△18	33	15

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△18
のれんの償却額	△18
セグメント間取引消去	51
四半期連結損益計算書の営業利益	15

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,719	1,780	43,500	—	43,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	653	—	653	△653	—
計	42,372	1,780	44,153	△653	43,500
セグメント利益又は セグメント損失(△)	210	△152	58	△14	44

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	58
のれんの償却額	△18
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の営業利益	44

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	△1円37銭	△1円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (百万円)	△117	△133
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	△117	△133
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,758	85,661

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥生 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Tosho Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖津 仁彦

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役財務本部長兼資金部長 矢野 誠之

【本店の所在の場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長沖津仁彦及び当社最高財務責任者矢野誠之は、当社の第100期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。